

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173 【1次総の施策体系】 2201 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに引き続き大都市圏への相談員の配置や、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の運営、「Uターン支援登録制度」、各種補助事業などの施策により、移住定住の促進を図ってきた。 【事業の目的及び効果】 官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者が「選ぶまち、住みたいまち」となるよう、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を総合的・戦略的に行い、移住定住の促進に取り組む。 【事業の内容・実績】 定住促進・Uターン相談支援窓口や移住・交流情報ガーデンを通じた移住相談支援や移住相談会への出席等による移住定住促進の実施。 1. 相談対応延べ件数 令和元年度1,119件 令和2年度899件 令和3年度1,150件 (見込) 2. 窓口相談登録世帯数 令和元年度449世帯 令和2年度223世帯 令和3年度200世帯 (見込) 3. 移住者数 令和元年度359人 令和2年度389人 令和3年度400人 (見込) 【当該年度計画】 ・定住促進・Uターン相談支援窓口対応 1,000件 ・大都市圏での移住相談会への出席 6回 ・お試し定住体験施設の運営 6施設 ・空き家運営業務委託 7地域 ・Uターン者住宅利活用推進事業補助金 4件 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	48,845		
本年度要求額	49,082		
総務部長段階査定額	47,841	その他財源の内訳	
市長段階査定額	47,841	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	20,781
		諸収入	300
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	11,632	
	地方債	0	
	その他	21,081	
	一般財源	15,128	
	計	47,841	
行財政改革課処理欄			

市002	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【1次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 過疎化・高齢化等による中山間地域の様々な課題を解決し、地域を活性化させる住民の取り組みを支援するため、平成22年度に「輝く中山間地域創出モデル事業」を創設した。平成30年度からはむらとまちとの交流による中山間地域の活性化も併せて支援している。 【事業の目的及び効果】 中山間地域の活性化に向けて地域住民自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。 【事業の内容・実績】 <補助金交付> ○計画策定 : 補助率10/10、補助金上限 100千円 ○ソフト事業 : 補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 (最大3年間、累計2,000千円上限) ○里山交流 : 補助率10/10、補助金上限 100千円 (最大3年間) 令和元年度 1団体 7団体 3交流6団体 2,586千円 令和2年度 0団体 4団体 0交流0団体 1,544千円 令和3年度 (見込) 2団体 4団体 0交流0団体 2,715千円 【当該年度計画】 ・計画策定3件、ソフト7件、里山交流2件 【今後の取り組み】 地域住民自ら地域課題を検討しまちづくりに取組む契機の創出となっている。より効果的な事業展開及び継続した活動となるよう引き続き支援を実施する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,361		
本年度要求額	5,977		
総務部長段階査定額	5,177	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,177	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,035
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	671	
	地方債	1,800	
	その他	2,035	
	一般財源	671	
	計	5,177	
行財政改革課処理欄			

市003	項目名	過疎地域振興事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中山間地域・過疎地域の活性化を地域の中心となって進める人材養成を推進する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,320	実践者・リーダーの強化 平成23年度より9年間実施した過疎地域等人材養成事業「とっとりふるさと元氣塾」を受講したリーダーを中心に、より専門的・実践的な講座でさらに学んでいたが、具体的な活動を立ち上げるような人材の養成を図るとともに、取組を地域全体に波及させ、地域活性化を目指す。	
本年度要求額	3,320	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,320	テーマ別専門ゼミ(講座)の実施により、地域の課題についてより専門的なノウハウ・スキルを身につけるとともに、エリア別地域ゼミを開催することで、各地域のニーズや課題に対応し、問題解決・地域活性化へとつなげる。また、オンラインでの先進地研修を開催することにより、国全体の過疎・中山間地域対策の流れや先進的な事例を学ぶとともに、地域・連携中核都市圏内の地域団体の取組をお互いが知ることや情報交換を行う機会を創出する。	
市長段階査定額	3,320	リーダー認定者数	
区分	本年度予算額	～平成30年度 251人(元氣塾)	
財源内訳	国・県支出金 1,500	令和元年度 24人	
地方債 0	地方債 0	令和2年度 17人	
その他 0	その他 0	令和3年度(見込) 10人	
一般財源 1,820	一般財源 1,820	【当該年度計画】	
計 3,320	計 3,320	・全体研修会、テーマ別専門ゼミ、エリア別地域ゼミ、成果発表会 オンライン先進地研修会	
行財政改革課処理欄			

市004	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中山間地域における買い物困難地域の解消を図るため、平成24年度に鳥取市中山間地域・買い物支援事業補助金交付要綱を制定した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始し、平成29年度からは地域拡大して支援している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,670	本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。	
本年度要求額	7,808	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	7,808	(補助金交付)	
市長段階査定額	7,808	導入助成 補助率 8/10(県1/2、市3/10) 補助金上限8,000千円	
区分	本年度予算額	運営助成 補助率 特別中小企業(県中山間集落見守り活動支援協定を締結し小規模高齢化集落等で移動販売をする者) 10/10(県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円	
財源内訳	国・県支出金 3,903	上記以外の者 1年目8/10、2年目2/3、3年目1/3ほか	
地方債 1,600	地方債 1,600	買物福祉 補助率 10/10(県1/2、市1/2) 補助金上限3,700千円	
その他 0	その他 0	導入支援 運営支援 買物福祉 事業費計	
一般財源 2,305	一般財源 2,305	令和元年度 0件 1件 3件 6,492千円	
計 7,808	計 7,808	令和2年度 0件 1件 3件 7,339千円	
行財政改革課処理欄	令和3年度(見込) 0件 1件 3件 7,580千円		
		【当該年度計画】	
		運営支援1件、買物福祉3件	

市005	項目名	地域の魅力創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	鳥取市及び隣接する自治体を跨いだ長距離を自転車で周遊し、豊かな自然景観や地元の特産品を楽しむためのイベントを官民連携して毎年開催しており、年々参加者が増加している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,021	新地域の課題解決や地域資源を活かした新たな魅力創出にあたり、鳥取市と隣接する自治体が連携することで、より大きな成果が見込まれるものについて、その取組を支援する。	
本年度要求額	2,021	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,021	鳥取市・岩美町・八頭町が連携し、参加者が自転車で巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむイベントを開催することで周遊観光の取組を推進する。併せて本市の「自転車走りやすい、走ってみたいまち」というイメージを全国に発信する。	
市長段階査定額	1,021	＜鳥取すごい!ライド参加申込数＞	
区分	本年度予算額	第1回(平成28年) 534人	
財源内訳	国・県支出金 500	第2回(平成29年) 511人	
地方債 0	地方債 0	第3回(令和元年) 998人	
その他 0	その他 0	第4回(令和2年) 中止	
一般財源 521	一般財源 521	第5回(令和3年) 278人(参加申込を制限して開催)	
計 1,021	計 1,021	【当該年度計画】	
行財政改革課処理欄		令和4年10月頃開催予定	

市006	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過・背景】		
目 企画費	本市の中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取組を民間団体等との協働のもとで推進している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,924	グリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけ、グリーンツーリズムに取り組む民間団体及び個人、行政機関が一体となって推進していくため、本市のグリーンツーリズム会員で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。これにより、鳥取市の農山漁村が豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大を図る。	
本年度要求額	1,768	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,758	1. 鳥取市中山間地域魅力ある民泊推進事業	
市長段階査定額	1,758	2. 鳥取市グリーンツーリズム連絡会(会員数10団体)への補助	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金 139	1. 鳥取市中山間地域魅力ある民泊推進事業	
地方債 0	地方債 0	2. 鳥取市グリーンツーリズム連絡会(会員数10団体)への補助	
その他 1,211	その他 1,211	3. 武蔵野市家族自然体験交流事業	
一般財源 408	一般財源 408	※その他財源の諸収入は、親子ふれあい自然体験負担金	
計 1,758	計 1,758	武蔵野市家族自然体験交流事業負担金	
行財政改革課処理欄			

市007	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
-------	----------	-----	-----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	4,053
----------	-------

本年度要求額	1,666
--------	-------

総務部長段階査定額	1,635	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	1,635
---------	-------

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	0									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	1,635									
計	1,635									

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 振興係 0857-30-8172</p> <p>【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)</p> <p>【事業の経過及び背景】 人口減少と高齢化等の進行が著しい地方において、地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、一定期間以上(1~3年間)、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住を図る取組について、地方自治体が意欲的・積極的に取り組むことができるよう、総務省が必要な支援を行っている。 本市においても、この制度を活用し、平成26年度より地域おこし協力隊を配置している。</p> <p>【地域おこし協力隊の新規配置状況】 ○平成26年度：7名(佐治地域4名、気高・鹿野・青谷地域2名、鹿野地域1名) ○平成27年度：4名(国府地域2名、河原・用瀬・佐治地域2名) ○平成29年度：1名(青谷地域1名) ○平成30年度：2名(林務水産課1名・中心市街地整備課1名) ○令和元年度：3名(地域振興課1名・用瀬地域1名・河原地域1名)</p> <p>【事業の目的及び効果】 都市住民を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、中山間地域の地域活性化に取り組むとともに、あわせて、本市への隊員の定住・定着を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 令和元年度 地域おこし協力隊の配置(湖南地区) 令和元年度：2,298千円 令和2年度：3,644千円 令和3年度：4,053千円(見込)</p> <p>【当該年度計画】 地域おこし協力隊(湖南地区)の配置(任期：令和4年7月末まで)</p>

市008	項目名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
-------	----------	-----	-----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	339
----------	-----

本年度要求額	2,506
--------	-------

総務部長段階査定額	2,506	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	2,506
---------	-------

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	0									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	2,506									
計	2,506									

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 振興係 0857-30-8172</p> <p>【11次総の施策体系】 2403</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成26年度より配置を始め、地域の様々な課題解決のため、その取り組みを促進することにより地域活性化を図っている。また、3年の任期を終了した隊員14名のうち9名が引き続き本市内に定住している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本市の地域おこし協力隊の、任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 (補助金交付) ○定住奨励金 : 定額150千円 ○住居費支援 ・家賃補助 : 補助率 1/2、補助金上限 月額27千円 ・住宅修繕費補助 : 補助率10/10、補助金上限 300千円 ○起業経費支援 : 補助率10/10、補助金上限 1,000千円 令和3年度：定住奨励金1件、家賃補助1件</p>

市009	項目名	地域づくり懇談会開催費	新規事業
予算書項目	対話行政費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	昭和47年度から、地域の課題解決のため市民と市長が直接意見交換する場を設けている。平成30年度からは、地域がめざすまちづくり等をテーマに意見交換を行っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	400	市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域の方と市長が直接意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図り、もって市政の一層の発展を目指すことを目的とする。	
本年度要求額	400	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	310	令和元年度 7地区 令和2年度 中止（令和3年度へ延期） 令和3年度 中止（令和4年度へ延期）	
市長段階査定額	310	【当該年度計画】	
区分	本年度予算額	地域づくり懇談会の開催 24地区	
国・県支出金	0	【事業の経緯及び実績】	
地方債	0	令和元年度 7地区 令和2年度 中止（令和3年度へ延期） 令和3年度 中止（令和4年度へ延期）	
その他	0	【当該年度計画】	
一般財源	310	地域づくり懇談会の開催 24地区	
計	310		
行財政改革課処理欄			

市010	項目名	自治基本条例推進事業費	新規事業
予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」は、市民に条例の趣旨が十分に浸透し、活用されることが重要である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	438	(1) 条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られる。	
本年度要求額	778	(2) 条例の実効性を高めるための「市民自治推進委員会」を設置することにより、参画と協働のまちづくりが推進される。	
総務部長段階査定額	778	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	778	(1) 自治基本条例の見直しの検討	
区分	本年度予算額	(2) 市民自治推進委員会の開催	
国・県支出金	155	①任期 2年	
地方債	0	②委員数 10人	
その他	0	③主な役割 参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議並びに鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議・参画と協働の推進に関する事項の自主的な調査・審議	
一般財源	623	(3) 協働事業の啓発	
計	778	(4) 参画と協働のまちづくりフォーラム	
行財政改革課処理欄	令和元年度 開催せず 令和2年度 行政番組の放送（講演会、パネルディスカッション）335千円 令和3年度 開催せず		
		【当該年度計画】	
		・市民自治推進委員会の開催 6回	
		・協働のまちづくり推進に向けた啓発事業 1回	

市O11	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市交通安全計画を制定するとともに、交通安全対策協議会等機関と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5ヵ年計画（鳥取市交通安全計画）を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,336	1. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整	
本年度要求額	7,495	2. 交通安全指導員の委嘱 定員：127名（令和3年12月末現在98名） 任期：令和3年4月～令和5年3月（2年間）	
総務部長段階査定額	7,495	3. 交通安全運動の実施（年4回）	
市長段階査定額	7,495	4. 街頭広報・啓発活動等の実施	
区分	本年度予算額	5. 高齢者地域交通安全支援事業の実施 令和元年度 21件 令和2年度 11件 令和3年度 11件（見込）	
財源内訳	国・県支出金 0	【当該年度計画】	
地方債 0	その他 0	・交通安全運動の実施 4回	
一般財源 7,495	計 7,495	・交通安全指導員の委嘱 110人	
分担金 0	負担金 0	行財政改革課処理欄	
使用料 0	手数料 0		
財産収入 0	財産収入 0		
寄付金 0	繰入金 0		
繰入金 0	贈入金 0		
贈入金 0	その他 0		

市O12	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものとする。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市政にとって多大な効果をあげている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。		
前年度当初予算額	70,940	令和元年度 活動補助金65,573千円（831町内会、52,125世帯） 運営補助金 5,142千円（事務局運営費等）	
本年度要求額	70,495	令和2年度 活動補助金65,330千円（829町内会、51,878世帯） 運営補助金 5,241千円（事務局運営費等）	
総務部長段階査定額	70,495	令和3年度 活動補助金66,150千円（831町内会、51,474世帯） 運営補助金 5,243千円（事務局運営費等）（見込）	
市長段階査定額	70,495	【当該年度計画】 鳥取市自治連合会の活動への助成	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金 2,320		
地方債 0	その他 0		
一般財源 68,175	計 70,495		
分担金 0	負担金 0		
使用料 0	手数料 0		
財産収入 0	財産収入 0		
寄付金 0	繰入金 0		
繰入金 0	贈入金 0		
贈入金 0	その他 0		

市O13	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	地域振興費	ページ	175
-------	-------	-----	-----

所属名	市民生活部 協働推進課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	29,045
----------	--------

本年度要求額	29,363
--------	--------

総務部長段階査定額	29,363
-----------	--------

市長段階査定額	29,363
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,220
地方債	0
その他	0
一般財源	24,143
計	29,363

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要			
【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176			
【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）			
【事業の経過及び背景】			
鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取り組みを進めている。			
現在、各地区においては、「まちづくり協議会」の設立や地域コミュニティ計画の作成など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。			
【事業の目的及び効果】			
まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。			
【事業の内容・実績】			
(1) 人的支援			
①専門知識をもったアドバイザーの派遣			
②「まちづくり協議会」の組織化に伴う会計年度任用職員の増員			
(2) 財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援）			
	R1	R2	R3（見込）
・まちづくり協議会運営助成事業	2,900千円	2,751千円	2,700千円
（補助率10/10 補助限度額5万円）	(58地区)	(57地区)	(54地区)
・協働のまちづくり助成事業	21,561千円	18,906千円	20,800千円
（補助率4/5 補助限度額40万円）	(57地区)	(56地区)	(52地区)
・協働のまちづくり特別支援事業	1,400千円	926千円	1,600千円
（補助率10/10 補助限度額80万円）	(2地区)	(2地区)	(2地区)
・地域組織のあり方モデル事業	1,583千円	1,583千円	3,731千円
（一括交付助成）	(3地区)	(3地区)	(7地区)
【当該年度計画】			
まちづくり協議会の運営及び活動への助成 61地区			

市O14	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	177
-------	--------------	-----	-----

所属名	市民生活部 協働推進課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	14,584
----------	--------

本年度要求額	7,159
--------	-------

総務部長段階査定額	7,159
-----------	-------

市長段階査定額	7,159
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,159
計	7,159

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要			
【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）			
【事業の経過及び背景】			
集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また、平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。			
【事業の目的及び効果】			
町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。			
さらに、平成20年度から集会所施設の賃借料に対しても補助金を交付し、集会所取得が困難な町内会であってもコミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援する。			
【事業の内容・実績】			
集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1,000万円の補助金を交付する。			
令和元年度	17,469千円（新築2件、改築等14件、賃借3件、冷暖房設備新規整備11件、緊急対応1件 計30件（29町内会））		
令和2年度	13,794千円（新築1件、改築等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件、緊急対応1件 計29件（28町内会））		
令和3年度	11,845千円（新築1件、改築等9件、賃借3件、冷暖房設備新規整備6件 計19件（18町内会））		
【当該年度計画】			
町内会集会所の改築等への助成 21件			

市O15	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	177
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が増加している中で、市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により防犯灯の設置事業を実施している。また、既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換を希望する町内会が増えている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO2排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・防犯灯設置（県補助金） 令和元年度 230基 5,583千円 令和2年度 213基 5,544千円 令和3年度 180基 4,358千円（令和3年10月） ・防犯灯取替・修繕（県補助金、負担金） 令和元年度 1,082基 12,856千円 令和2年度 679基 10,583千円 令和3年度 654基 8,483千円（令和3年10月）		
前年度当初予算額	16,142	【当該年度計画】 防犯灯の設置・更新基数 908基	
本年度要求額	16,142	※その他財源の負担金は、防犯灯設置費分担金	
総務部長段階査定額	16,142	【事業の経緯及び実績】	
市長段階査定額	16,142	・防犯灯設置（県補助金） 令和元年度 230基 5,583千円 令和2年度 213基 5,544千円 令和3年度 180基 4,358千円（令和3年10月） ・防犯灯取替・修繕（県補助金、負担金） 令和元年度 1,082基 12,856千円 令和2年度 679基 10,583千円 令和3年度 654基 8,483千円（令和3年10月）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 防犯灯の設置・更新基数 908基	
財源内訳	国・県支出金 3,285	※その他財源の負担金は、防犯灯設置費分担金	
	地方債 0		
	その他 1,959		
	一般財源 10,898		
	計 16,142		
行財政改革課処理欄			

市O16	項目名	安全安心まちづくり推進助成費	新規事業
予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	177
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体であるが、必要となる物品（防犯ボランティアと容易に識別できるジャンパー等）の整備等が困難となっている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成・活動支援を行うとともに、その効果的・継続的な活動の活性化を図ることを目的としており、地域に根ざした防犯活動を展開する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ＜防犯ベスト、キャップの支給＞ 令和元年度 ベスト120着 キャップ100個 11団体 平成2年度 ベスト100着 キャップ134個 13団体 平成3年度 ベスト60着 キャップ100個 8団体 ＜自主防犯活動団体補助金＞ 令和元年度 1団体 平成2年度 1団体 平成3年度 0団体		
前年度当初予算額	400	【当該年度計画】 自主防犯活動団体の活動への助成 2団体	
本年度要求額	400		
総務部長段階査定額	400		
市長段階査定額	400		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 400		
	計 400		
行財政改革課処理欄			

市O17	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【11次総の施策体系】1405		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められているため、計画的な改修等が必要である。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・旧成器地区公民館解体・駐車場整備工事 ・谷地区公民館空調設備改修(第2期)工事 ・湖南地区公民館屋根等修繕 ・大郷会館キュービクル(高圧受電設備)修繕		
前年度当初予算額	106,967	令和元年度：旧津ノ井地区公民館解体・駐車場整備工事 令和2年度：あおば地区公民館外部改修工事、美穂地区公民館外壁等改修工事、旧小鷲河地区公民館解体工事、明治地区公民館外壁等修繕 令和3年度：宮下地区公民館外壁等改修工事、谷地区公民館空調設備改修(第1期)工事、散岐地区公民館外壁等修繕、修立地区公民館外壁等修繕	
本年度要求額	99,425	【当該年度計画】 地区公民館の改修・解体等 4件	
総務部長段階査定額	99,425	【事業の内容・実績】 ・旧成器地区公民館解体・駐車場整備工事 ・谷地区公民館空調設備改修(第2期)工事 ・湖南地区公民館屋根等修繕 ・大郷会館キュービクル(高圧受電設備)修繕	
市長段階査定額	99,425	令和元年度：旧津ノ井地区公民館解体・駐車場整備工事 令和2年度：あおば地区公民館外部改修工事、美穂地区公民館外壁等改修工事、旧小鷲河地区公民館解体工事、明治地区公民館外壁等修繕 令和3年度：宮下地区公民館外壁等改修工事、谷地区公民館空調設備改修(第1期)工事、散岐地区公民館外壁等修繕、修立地区公民館外壁等修繕	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 地区公民館の改修・解体等 4件	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 83,100 その他 0 一般財源 16,325 計 99,425	【事業の内容・実績】 ・旧成器地区公民館解体・駐車場整備工事 ・谷地区公民館空調設備改修(第2期)工事 ・湖南地区公民館屋根等修繕 ・大郷会館キュービクル(高圧受電設備)修繕	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	【当該年度計画】 地区公民館の改修・解体等 4件	
行財政改革課処理欄			

市O18	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182		
款 総務費	【11次総の施策体系】3103(実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 消費生活に関する相談、助言・あっせん等の相談対応事業 (2) 「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく消費者教育・啓発事業 (3) 地域等と連携した消費者被害防止事業		
前年度当初予算額	13,106	令和元年度 929件 5,333千円(被害把握金額 5,798千円) 令和2年度 849件 11,599千円(被害把握金額 12,081千円) 令和3年度 590件(R3.12月末現在)	
本年度要求額	12,921	【当該年度計画】 ・県全体の消費生活相談件数に占める割合 55% ・出前講座等の啓発活動の実施数 50回	
総務部長段階査定額	12,869	【今後の取り組み】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を実施するとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。	
市長段階査定額	12,869	※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費	
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を実施するとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。	
財源内訳	国・県支出金 2,369 地方債 0 その他 223 一般財源 10,277 計 12,869	【今後の取り組み】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を実施するとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 223 その他 0	【今後の取り組み】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を実施するとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。	
行財政改革課処理欄			

市O19	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
予算書項目	市民サービス費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181		
款 総務費	【11次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新庁舎建設推進本部での決定を受けて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールによる問い合わせ等を一元的に受け付け、FAQ等により一次応答等を行う「鳥取市コールセンター」を開設。市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政への反映を図る。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市民からの電話等による問い合わせに対して、専任のオペレーターが、FAQ等による回答及び電話交換業務を行うことで、窓口の一元化と応答対応の標準化を図る。また平日時間外・休日の応答を行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員の電話応答業務の効率化を図る。さらに多言語サービスを導入することで、外国語での問い合わせへの対応体制を充実する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 コールセンター運営業務：市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等に対するFAQ等をもとにした一次応答及び電話交換業務を行う。また、FAQの整備及び公開、災害時等の緊急業務対応を行う。 令和元年度 入電数55,521件 応答率93.9%件 コールセンター-回答率97.4% 応答時間7秒 令和2年度 入電数84,499件 応答率94.4%件 コールセンター-回答率98.0% 応答時間7秒 令和3年度 (12月末現在) 入電数51,854件 応答率97.2%件 コールセンター-回答率98.4% 応答時間6秒		
前年度当初予算額	49,265	【今後の取り組み】 鳥取市コールセンターの周知を図るとともに、FAQの整備充実や、市民から寄せられる意見、要望を整理し、コールセンターの円滑な運営に向けた業務の見直しと改善を図る。	
本年度要求額	49,265	行財政改革課処理欄	
総務部長段階査定額	49,265	その他財源の内訳	
市長段階査定額	49,265	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	49,265		
計	49,265		

市O20	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度の庁舎移転に伴って、より一層の市民の利便性向上を図るため、市民の利用の多い業務窓口を整理・統合した3つの総合窓口(市民総合窓口、福祉総合窓口、税総合窓口)を構築した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 3つの総合窓口の構築に伴い開始した以下の事業を継続実施し、総合窓口の利便性向上を図る。 (1)市民課業務における証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務について包括委託を行う。 (2)3つの総合窓口において、受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 <総合案内の実績> 令和元年度 77,700件 (本庁舎9,806件、駅南庁舎22,359件、新本庁舎45,535件) 令和2年度 137,029件 令和3年度(見込) 107,400件 <受付番号発券システムの運用実績> 令和元年度 104,272枚 (令和元年10月15日～令和2年3月31日実績) 令和2年度 233,497枚 令和3年度(見込) 180,000枚		
前年度当初予算額	89,337	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	87,984		
総務部長段階査定額	87,984	その他財源の内訳	
市長段階査定額	87,984	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	87,984		
計	87,984		

市021	項目名	コンビニ交付関連事務費	新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	181
年度	R4	所属名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】証明係 0857-30-8192		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 平成29年6月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス(コンビニ交付サービス)を導入した。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間に加え、早朝・夜間・休日も証明書が取得可能となり、市民の利便性向上につながる。		
(単位：千円)	<ul style="list-style-type: none"> 取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 取得可能時間 午前6時30分～午後11時(12/29～1/3を除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時) 		
前年度当初予算額	15,855	【事業の内容・実績】 <コンビニ交付取扱件数> 令和元年度 5,141件 令和2年度 12,157件 令和3年度(見込) 30,600件	
本年度要求額	21,996		
総務部長段階査定額	21,996	その他財源の内訳	
市長段階査定額	21,996	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	21,996		
計	21,996		
行財政改革課処理欄			

市022	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	181
年度	R4	所属名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405(実施計画関連事業)		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行(平成27年10月1日)に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、令和4年度中にほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標にかけていることから、法定受託事務として本市におけるマイナンバーカードの取得促進に取り組んでいる。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や行政を中心とした手続きのオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 <個人番号カード交付件数(累計)> 令和元年度 26,697枚 交付率：14.2% 令和2年度 53,174枚 交付率：28.4% 令和3年度(見込) 84,200枚 交付率：45.3%		
前年度当初予算額	200,285	【当該年度計画】 マイナンバーカード交付円滑化計画に基づく交付業務の推進	
本年度要求額	66,095		
総務部長段階査定額	66,095	その他財源の内訳	
市長段階査定額	66,095	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	65,001		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,094		
計	66,095		
行財政改革課処理欄			